



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田崎 益次

TEL 048-650-6051

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,511	8.9	475	100.0	490	108.1	341	159.3
28年3月期	5,976	1.4	237	107.4	235	92.8	131	60.0

(注) 包括利益 29年3月期 360百万円 (475.5%) 28年3月期 62百万円 (85.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.09		9.2	5.2	7.3
28年3月期	29.16		3.7	2.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,914	3,869	39.0	860.48
28年3月期	8,848	3,544	40.1	792.79

(参考) 自己資本 29年3月期 3,869百万円 28年3月期 3,544百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,617	1,525	402	1,286
28年3月期	467	288	16	812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		10.00	13.00	59	44.6	1.6
29年3月期		3.00		13.00	16.00	72	21.0	1.9
30年3月期(予想)		6.00		10.00	16.00		23.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,405	10.4	262	34.4	240	24.2	165	11.9	36.70
通期	6,809	4.6	463	2.7	438	10.7	307	10.1	68.28

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,618,520 株	28年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	29年3月期	122,172 株	28年3月期	147,212 株
期中平均株式数	29年3月期	4,486,113 株	28年3月期	4,514,174 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,086	10.7	341	161.7	374	173.0	266	382.6
28年3月期	5,499	3.9	130	191.5	137	71.5	55	80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	59.41	
28年3月期	12.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	9,426		3,514		37.3	781.66		
28年3月期	8,413		3,225		38.3	721.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,514百万円 28年3月期 3,225百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,182	10.5	185	37.6	178	35.9	117	15.1	26.02
通期	6,347	4.3	329	3.8	317	15.4	211	20.8	46.93

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
6. その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三ヵ年経営計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は65億1千1百万円（前期比8.9%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は4億7千5百万円（前期比100.0%増）、連結経常利益は4億9千万円（前期比108.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4千1百万円（前期比159.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、ASA COLOR LED等の自動車関連製品の受注が引き続き海外向けを中心に好調に推移いたしました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバー及びRFIDタグ用ゴム製品の受注についても増加いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は53億8百万円（前期比9.5%増）となりました。またセグメント利益は4億8千6百万円（前期比52.0%増）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、採血用・薬液混注用ゴム栓の販売が好調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は12億2百万円（前期比6.8%増）となりました。セグメント利益は2億4千6百万円（前期比91.8%増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」に向けて、平成29年4月からスタートした中期三ヵ年経営計画「V-2計画」を策定し、中期経営方針として「AR-2020VISIONに通じる質的成長を求めて広く社会に貢献する」を掲げました。また、中期経営戦略として、①ゴム技術・コア技術・製品力を成長させる、②経営基盤を磨き成長を加速する、の二点を掲げ、事業領域を車載・照明、医療・ライフサイエンス、その他として、成長の源泉となる技術を磨き育てて、継続的に成長することのできる事業基盤の構築を目指します。

次期の連結業績見通しにつきましては、自動車関連製品の販売及びRFIDタグ用ゴム製品等の工業用ゴム事業の受注増加を見込んでいることから、連結売上高68億9百万円（前期比4.6%増）、利益面では、売上の増加による利益増加があるものの、ゴムの基礎研究力の強化、大学と連携した研究等の研究開発活動強化、基幹システムの入替えに係るコストの発生等の事業基盤強化に係る費用増を見込んでいることから、連結営業利益4億6千3百万円（前期比2.7%減）、連結経常利益4億3千8百万円（前期比10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7百万円（前期比10.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて10億6千5百万円増加し、99億1千4百万円となりました。この主な増加要因は、流動資産の現金及び預金、仕掛品、及び有形固定資産の建物及び構築物の増加によるものであります。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて7億4千1百万円増加し、60億4千5百万円となりました。この主な増加要因は、流動負債の支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金及び固定負債の長期借入金の増加によるものであります。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて3億2千4百万円増加し、38億6千9百万円となりました。この主な増加要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4億7千4百万円増加の12億8千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千7百万円の収入（前期は4億6千7百万円の収入）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加2億2千6百万円（前期は1億1千1百万円の減少）があったものの、税金等調整前当期純利益4億6千9百万円（前期は2億1千4百万円の利益）、減価償却費4億1千8百万円（前期は4億2千5百万円）、固定資産圧縮損6億7千4百万円（前期は9千万円）および仕入債務の増加2億8千7百万円（前期は5千2百万円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億2千5百万円の支出（前期は2億8千8百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入31億4千2百万円（前期は30億4千3百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出32億8千万円（前期は28億3千6百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出13億8千万円（前期は3億2千3百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億2百万円の収入（前期は1千6百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億5千4百万円（前期は11億4千1百万円の支出）があったものの、短期借入金の純増加額3億3百万円（前期は1千5百万円の純減少額）、長期借入れによる収入13億円（前期は12億7千7百万円の収入）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	40.1	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	33.5	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	6.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.5	29.4	108.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式が含まれております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、経営基本方針のもと、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた安定的な配当の継続を原則としております。

なお、内部留保資金は、事業の拡大や、今後予想される技術革新への対応並びに競争力強化のための設備投資に充てることにより、継続的な業績の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、期末配当は、平成29年3月31日現在の株主に対し、1株につき13円を実施いたします。次期の配当につきましては、平成30年3月期の業績予想を鑑み、中間配当6円及び期末配当10円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループでは事業等のリスクとして、以下の点を想定しております。

① 海外展開におけるリスク

当社グループは、海外子会社4社を含み、北米、欧州、アジアを中心に販売活動を展開しております。グローバルな販売活動を展開するうえで、法的規制や政情不安などによる影響を受けるリスクを完全に回避できる保証はありません。また、為替変動による売上高の変動など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本社及び福島工場等の不動産を保有することによる地価変動に係わるリスク

埼玉県さいたま市の本社および生産拠点である福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場の立地する土地は、当社グループが保有しております。周辺環境の変化などにより大幅に地価が変動し、資産価値に影響を受ける可能性があり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質不具合が流出した場合の製造物責任法による損害賠償責任発生リスク

当社グループでは、顧客に提供する製品の品質には、製品設計、工程管理、検査体制に至るまで、万全の体制を整えるべく努力しております。しかし、万一、顧客に納品した製品に不具合があり、それが最終製品として市場に流出し、検証の結果、当社製品による不具合が認められ、製造物責任法による損害賠償責任が発生した場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産拠点である各工場の閉鎖または操業停止のリスク

当社グループの生産拠点は、福島県西白河郡の福島工場と第二福島工場、福島県白河市の白河工場と白河第二工場及び中国広東省東莞市の工場であり、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖もしくは操業停止する可能性があります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原材料市況の変化によるリスク

当社グループの製品は、ゴム原料およびその添加物を仕入れ、加工し、製品として販売しています。こうした原材料の価格は、グローバルな市況の変化に影響を受け変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品・開発製品の納品時期の遅れによる、期間の売上高及び利益が変動するリスク

当社グループでは、中期経営方針でもある、新製品・開発製品の市場供給を早め、日々、創意工夫と改善努力を積み上げる企業風土を醸成し、顧客に満足していただける製品を提供できるよう取り組んでおります。こうした新製品・開発製品の受注は、顧客との綿密な打合せによりスケジュール化され量産が開始されますが、当社グループ内の設計や工程に関わる問題、顧客の生産計画・販売計画に起因する製品の量産開始と納品時期が遅れ、計画していた期間内の売上高および利益が変動することがあります。この場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社製品を最終的に採用された顧客の販売戦略による売上高及び利益が変動するリスク

当社製品は、そのほとんどがゴム部品として顧客のもとで最終製品として組み込まれ、市場へと展開されます。この最終製品の販売動向については顧客に依存するものであり、顧客の販売戦略上、計画していた販売数量に変動が生じることがあります。この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした変動を少なくするよう事前に顧客との綿密な調整を重ね、当社グループの販売戦略を立案させていくよう取組んでまいります。

⑧ 法規制の変更による環境対応のリスク

当社グループでは、ISO14001を取得し、特に環境対応において経営の重要課題と認識し、全ての業務において環境への配慮を念頭においた活動を続けております。ゴム製品を生産している当社工場内では、環境負荷物質を一切使用せず、また、一部使用している削減対象物質については削減計画を立案し、代替物質の検証も行いながら、顧客に満足していただける製品の提供を目指しています。しかし、環境に関する法規制の変更等により、現在は許可されている物質の使用が認められなくなった場合、製品性能を損なわないための代替物質で補う必要があります。この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

知的財産の保護は当社グループの事業展開において非常に重要であり、知的財産権保護のための体制を整備し、その対策を実施しておりますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産の侵害を受けたりする可能性があります。また、新製品・開発製品の市場投入を進める上で、特許の不成立や取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招く可能性があり、この場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

上記のような事態が発生した場合には、経営成績に影響を与える可能性があります。

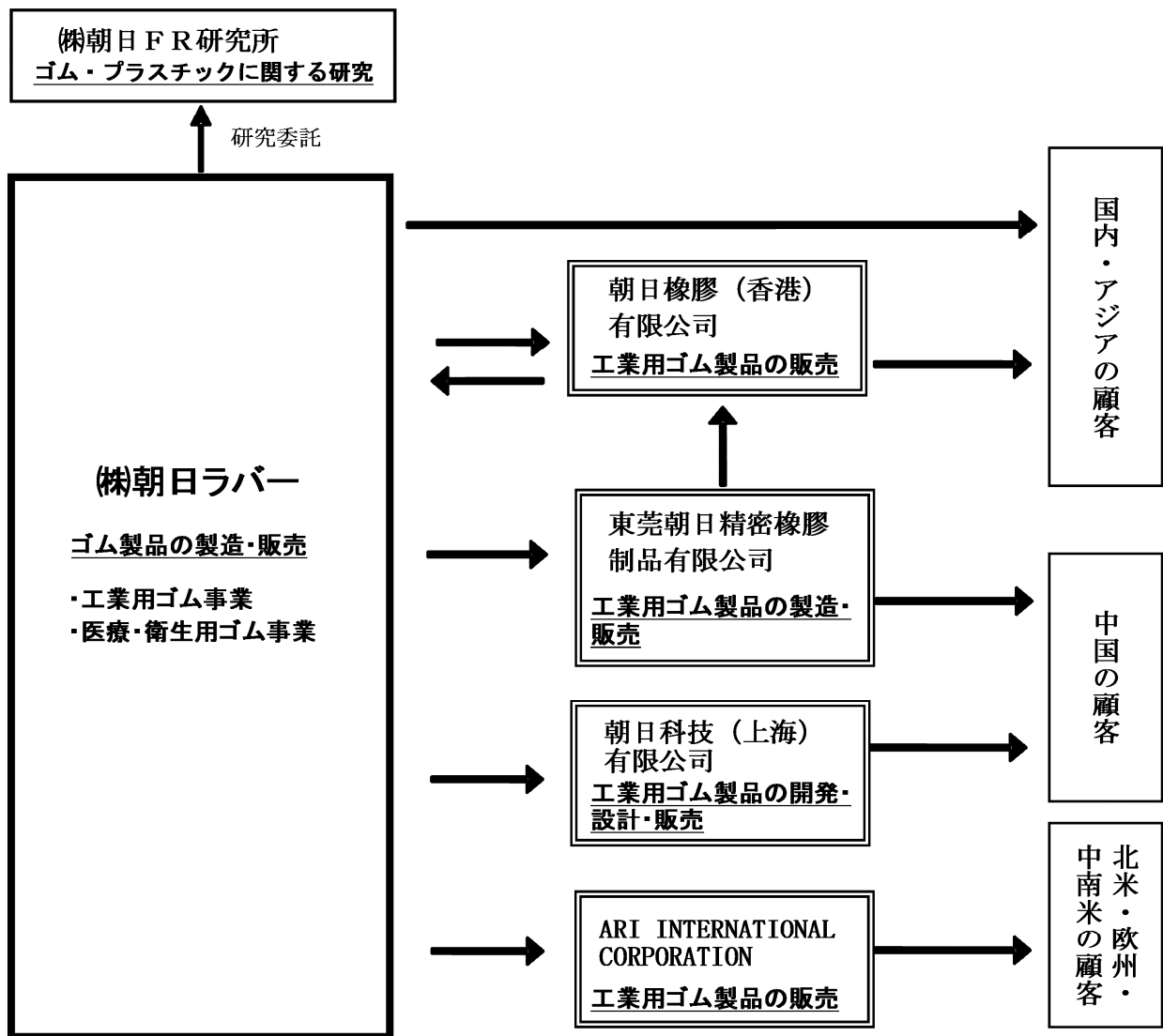
2. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社5社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 工業用ゴム事業……………主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社および東莞朝日精密橡膠制品有限公司で製造し、販売は当社、子会社朝日橡膠（香港）有限公司が国内および中国を除くアジア諸国へ販売し、東莞朝日精密橡膠制品有限公司は中国へ販売し、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。朝日科技（上海）有限公司は主にLED関連製品、ゴム製品の開発・設計を行い、中国へ販売しております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業……主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。

なお、子会社朝日FR研究所は、各事業の素材開発、新製品開発等を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,474	2,982,419
受取手形及び売掛金	1,676,226	1,732,717
電子記録債権	116,223	128,044
商品及び製品	119,632	198,535
仕掛品	194,022	286,643
原材料及び貯蔵品	72,942	125,290
繰延税金資産	35,957	41,028
その他	137,973	144,522
貸倒引当金	△1,652	△1,795
流動資産合計	4,723,800	5,637,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,032,198	※3,※4 1,252,138
機械装置及び運搬具(純額)	※4 1,203,315	※4 1,139,207
土地	※3,※4 887,802	※3,※4 886,216
リース資産(純額)	40,929	39,535
その他(純額)	※4 144,731	※4 135,161
有形固定資産合計	※1 3,308,976	※1 3,452,259
無形固定資産	9,113	36,335
投資その他の資産		
投資有価証券	450,874	※2 536,812
繰延税金資産	211,923	126,465
その他	147,115	128,411
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	806,491	788,266
固定資産合計	4,124,581	4,276,862
資産合計	8,848,381	9,914,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,545	488,584
電子記録債務	611,013	779,512
短期借入金	—	303,687
1年内返済予定の長期借入金	※3,※5 1,082,420	※3,※5 1,074,531
リース債務	9,477	11,089
未払法人税等	9,000	68,363
その他	542,063	480,257
流動負債合計	2,626,520	3,206,025
固定負債		
長期借入金	※3,※5 1,982,947	※3,※5 2,136,351
リース債務	37,282	33,623
役員退職慰労引当金	110,913	91,722
退職給付に係る負債	545,919	577,528
固定負債合計	2,677,061	2,839,225
負債合計	5,303,582	6,045,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,488,072	2,770,284
自己株式	△115,401	△92,543
株主資本合計	3,347,511	3,652,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,047	150,647
為替換算調整勘定	105,241	65,789
その他の包括利益累計額合計	197,288	216,436
純資産合計	3,544,799	3,869,017
負債純資産合計	8,848,381	9,914,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,976,395	6,511,176
売上原価	4,536,248	4,775,633
売上総利益	1,440,147	1,735,542
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,202,327	※1,※2 1,259,893
営業利益	237,819	475,648
営業外収益		
受取利息	1,670	1,852
受取配当金	6,031	6,288
為替差益	—	6,802
受取保証料	—	5,733
複合金融商品評価益	—	4,552
雑収入	22,376	15,480
営業外収益合計	30,079	40,709
営業外費用		
支払利息	15,781	14,560
為替差損	4,724	—
複合金融商品評価損	8,057	—
コミットメントフィー	2,394	6,898
雑支出	1,198	4,361
営業外費用合計	32,156	25,820
経常利益	235,742	490,537
特別利益		
補助金収入	102,476	692,578
特別利益合計	102,476	692,578
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,355	※3 9,547
固定資産圧縮損	90,380	674,366
減損損失	※4 30,650	※4 29,312
その他	—	677
特別損失合計	123,385	713,904
税金等調整前当期純利益	214,832	469,212
法人税、住民税及び事業税	25,985	70,790
法人税等調整額	57,201	57,090
法人税等合計	83,187	127,881
当期純利益	131,645	341,330
親会社株主に帰属する当期純利益	131,645	341,330

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	131,645	341,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,320	58,599
為替換算調整勘定	△18,688	△39,451
その他の包括利益合計	※ △69,009	※ 19,147
包括利益	62,636	360,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,636	360,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,415,546	△45,739	3,344,646
当期変動額					
剰余金の配当			△59,118		△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			131,645		131,645
自己株式の取得				△76,966	△76,966
自己株式の処分				7,304	7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	72,526	△69,662	2,864
当期末残高	516,870	457,970	2,488,072	△115,401	3,347,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	142,368	123,929	266,297	3,610,944
当期変動額				
剰余金の配当				△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				131,645
自己株式の取得				△76,966
自己株式の処分				7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,320	△18,688	△69,009	△69,009
当期変動額合計	△50,320	△18,688	△69,009	△66,144
当期末残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	516,870	457,970	2,488,072	△115,401	3,347,511
当期変動額					
剰余金の配当			△59,118		△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益			341,330		341,330
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分				22,916	22,916
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	282,211	22,858	305,070
当期末残高	516,870	457,970	2,770,284	△92,543	3,652,581

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,047	105,241	197,288	3,544,799
当期変動額				
剰余金の配当				△59,118
親会社株主に帰属する当期純利益				341,330
自己株式の取得				△58
自己株式の処分				22,916
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,599	△39,451	19,147	19,147
当期変動額合計	58,599	△39,451	19,147	324,217
当期末残高	150,647	65,789	216,436	3,869,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,832	469,212
減価償却費	425,683	418,374
減損損失	30,650	29,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	143
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△349,587	△19,191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,461	32,151
受取利息及び受取配当金	△7,702	△8,140
未払配当金除斥益	△4,442	△281
支払利息	15,781	14,560
為替差損益 (△は益)	4,233	4,841
有形固定資産除却損	2,355	9,547
固定資産圧縮損	90,380	674,366
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	677
複合金融商品評価損益 (△は益)	8,057	△4,552
受取保険金	—	△2,995
補助金収入	△107,289	△694,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,197	△79,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,298	△226,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,053	287,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,926	1,657
その他	46,450	△17,529
小計	395,026	889,105
利息及び配当金の受取額	7,715	7,841
保険金の受取額	218,119	2,995
補助金の受取額	107,289	694,255
利息の支払額	△15,882	△14,893
法人税等の還付額	1,245	85,016
法人税等の支払額	△245,971	△46,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,542	1,617,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,836,634	△3,280,811
定期預金の払戻による収入	3,043,111	3,142,652
有形固定資産の取得による支出	△323,899	△1,380,328
無形固定資産の取得による支出	△1,401	△30,193
投資有価証券の取得による支出	△151,722	△1,983
保険積立金の解約による収入	—	37,756
その他	△18,443	△13,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288,988	△1,525,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,799	303,610
長期借入れによる収入	1,277,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,141,707	△1,154,485
自己株式の売却による収入	7,304	22,916
自己株式の取得による支出	△76,966	△58
配当金の支払額	△56,542	△58,429
その他	△10,283	△11,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,994	402,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,734	△19,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,824	474,505
現金及び現金同等物の期首残高	663,285	812,109
現金及び現金同等物の期末残高	※ 812,109	※ 1,286,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5

連結子会社の名称

ARI INTERNATIONAL CORPORATION

株式会社朝日FR研究所

朝日橡膠(香港)有限公司

東莞朝日精密橡膠制品有限公司

朝日科技(上海)有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATION、朝日橡膠(香港)有限公司、東莞朝日精密橡膠制品有限公司及び朝日科技(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成29年1月1日から連結決算日平成29年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成28年7月19日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「未払配当金除斥益」、「補助金収入」、「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」に表示していた4,442千円、「補助金収入」に表示していた4,813千円、「受取手数料」に表示していた5,164千円は、「雑収入」として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた3,592千円は、「コミットメントフィー」2,394千円、「雑支出」1,198千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△19,844千円は、「無形固定資産の取得による支出」1,401千円、「その他」△18,443千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,459,203千円	5,782,298千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	2,500千円

※3 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	880,008千円	837,055千円
土地	873,112	873,112
計	1,753,121	1,710,168

(被担保債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	245,099千円	288,155千円
長期借入金	1,066,801	991,845
計	1,311,900	1,280,000

※4 国庫補助金等の受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	一千円	551,697千円
機械装置及び運搬具	124,712	194,758
有形固定資産のその他	23,090	75,712
土地	19,300	19,300
計	167,102	841,468

※5 財務制限条項

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の平成28年4月28日付タームローン契約(当連結会計年度末借入金残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①各年度決算期末日の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②各年度決算期末日の連結損益計算書において、経常損益の金額を零円以上に維持すること。

なお、1項目以上に抵触した場合、当社は借入先から貸付金利を引き上げられる義務を負っております。

また、同一項目に2期連続して抵触した場合は、一切の債務について期限の利益を失い、直ちにその債務全額を返済することになっております。

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	131,420千円	153,946千円
給与手当	381,084	386,469
退職給付費用	22,077	25,575
役員退職慰労引当金繰入額	8,996	16,998

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	69,953千円	85,938千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	—千円	26千円
機械装置及び運搬具	1,981	7,836
その他	373	1,685
計	2,355	9,547

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,118千円）として計上しております。その内訳は、建物及び構築物107千円、機械装置9,972千円及びその他7,039千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

また、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（13,531千円）として計上しております。その内訳は、機械装置13,132千円及びその他399千円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県白河市	事業用資産	機械装置等
福島県白河市	遊休資産	機械装置等
福島県西白河郡泉崎村	遊休資産	土地
福島県岩瀬郡天栄村	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分に基づき資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下が生じ、短期的な業績回復が見込まれないと判断した事業用資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,463千円）として計上しております。その内訳は、機械装置9,165千円及びその他1,298千円であります。なお、回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度において、事業環境の変化により遊休状態になった製造設備について帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失（17,263千円）として計上しております。その内訳は、機械装置16,803千円、及びその他459千円であります。

また、遊休資産のうち、土地の時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,585千円）として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価格額は正味売却価額により測定しており、土地については課税標準額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△66,776千円	77,813千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△66,776	77,813
税効果額	16,456	△19,214
その他有価証券評価差額金	△50,320	58,599
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△18,688	△39,451
その他の包括利益合計	△69,009	19,147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	70	84	8	147
合計	70	84	8	147

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式 (当連結会計年度末76千株) を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少は、従業員持株E S O P信託口による当社株式の取得及び従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	4,618	—	—	4,618
合計	4,618	—	—	4,618
自己株式				
普通株式（注）1,2	147	0	25	122
合計	147	0	25	122

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末51千株）を含めて表示しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	13,642	3	平成28年9月30日	平成28年12月6日

（注）1. 平成28年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

2. 平成28年11月8日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金181千円が含まれています。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	59,118	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（注）平成29年6月22日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	2,372,474千円	2,982,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,560,365	△1,695,805
現金及び現金同等物	812,109	1,286,614

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を国内3つの工場と営業・新規事業開発・管理の3つの本部で行っており、製品の種類別に各工場・本部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,850,121	1,126,274	5,976,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,850,121	1,126,274	5,976,395
セグメント利益	320,022	128,468	448,490
セグメント資産	4,507,148	1,495,713	6,002,861
その他の項目			
減価償却費	304,666	116,812	421,479
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	429,179	90,737	519,916

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,308,557	1,202,618	6,511,176
セグメント利益	486,404	246,428	732,833
セグメント資産	5,299,452	1,395,769	6,695,221
その他の項目			
減価償却費	300,476	113,368	413,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,177,471	129,742	1,307,214

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	448,490	732,833
全社費用（注）	△210,670	△257,184
連結財務諸表の営業利益	237,819	475,648

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	6,002,861	6,695,221
全社資産（注）	2,845,520	3,219,046
連結財務諸表の資産合計	8,848,381	9,914,268

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目	報告セグメント計（千円）		調整額（千円）		連結財務諸表計上額（千円）	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	421,479	413,845	4,204	4,528	425,683	418,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	519,916	1,307,214	762	10,634	520,678	1,317,848

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基礎的研究にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,020,352	820,277	123,487	12,278	5,976,395

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	996,996	工業用ゴム事業
テルモ株式会社	719,162	医療・衛生用ゴム事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
5,338,635	1,043,713	116,275	12,551	6,511,176

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日亜化学工業株式会社	1,248,492	工業用ゴム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	30,650	—	—	30,650

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	全社・消去	合計
減損損失	27,727	—	1,585	29,312

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	792.79	860.48
1株当たり当期純利益金額	29.16	76.09

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	131,645	341,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	131,645	341,330
期中平均株式数(千株)	4,514	4,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,685	2,594,161
受取手形	173,405	220,513
売掛金	1,400,985	1,410,217
電子記録債権	116,223	128,044
商品及び製品	119,189	185,870
仕掛品	177,127	258,080
原材料及び貯蔵品	50,121	93,138
前払費用	18,563	28,451
繰延税金資産	30,030	38,453
その他	137,127	101,471
貸倒引当金	△1,626	△1,726
流動資産合計	4,221,834	5,056,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,136	1,099,424
構築物	142,756	149,908
機械及び装置	1,059,928	995,493
車両運搬具	4,768	4,072
工具、器具及び備品	101,859	125,530
土地	887,802	886,216
リース資産	40,929	39,535
その他	25,317	120
有形固定資産合計	3,144,498	3,300,302
無形固定資産		
ソフトウェア	2,791	29,854
リース資産	1,914	1,196
その他	3,410	4,532
無形固定資産合計	8,115	35,583
投資その他の資産		
投資有価証券	450,738	534,112
関係会社株式	250,917	253,417
長期前払費用	2,206	8,469
繰延税金資産	203,767	132,967
保険積立金	126,172	100,094
その他	8,949	8,651
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	1,039,329	1,034,291
固定資産合計	4,191,943	4,370,177
資産合計	8,413,778	9,426,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,645	110,924
電子記録債務	611,013	779,512
買掛金	244,320	360,833
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,082,420	1,074,531
リース債務	9,477	11,089
未払金	264,704	152,757
未払費用	127,559	146,693
未払法人税等	-	57,961
預り金	8,537	9,506
設備関係支払手形	56,843	24,436
設備関係電子記録債務	17,959	77,594
その他	1,712	-
流動負債合計	2,539,194	3,105,840
固定負債		
長期借入金	1,982,947	2,136,351
リース債務	37,282	33,623
退職給付引当金	528,188	555,248
役員退職慰労引当金	100,368	81,177
固定負債合計	2,648,785	2,806,400
負債合計	5,187,980	5,912,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金		
資本準備金	457,970	457,970
資本剰余金合計	457,970	457,970
利益剰余金		
利益準備金	36,200	36,200
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	1,438,157	1,645,560
利益剰余金合計	2,274,357	2,481,760
自己株式	△115,401	△92,543
株主資本合計	3,133,795	3,364,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,002	150,556
評価・換算差額等合計	92,002	150,556
純資産合計	3,225,798	3,514,614
負債純資産合計	8,413,778	9,426,854

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,499,493	6,086,253
売上原価	4,323,568	4,627,951
売上総利益	1,175,924	1,458,302
販売費及び一般管理費	1,045,295	1,116,472
営業利益	130,629	341,829
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,120	7,567
為替差益	-	6,785
雑収入	35,838	42,707
営業外収益合計	43,959	57,061
営業外費用		
支払利息	15,529	14,529
為替差損	10,239	-
雑支出	11,509	9,570
営業外費用合計	37,278	24,099
経常利益	137,309	374,791
特別利益		
補助金収入	102,476	692,578
その他	158	-
特別利益合計	102,635	692,578
特別損失		
固定資産除却損	1,599	9,411
固定資産圧縮損	90,380	674,366
減損損失	30,650	29,312
その他	-	677
特別損失合計	122,629	713,768
税引前当期純利益	117,314	353,601
法人税、住民税及び事業税	3,131	43,899
法人税等調整額	58,962	43,179
法人税等合計	62,093	87,079
当期純利益	55,221	266,522

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,442,054	2,278,254
当期変動額						
剰余金の配当					△59,118	△59,118
当期純利益					55,221	55,221
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,897	△3,897
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,438,157	2,274,357

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△45,739	3,207,354	142,295	3,349,650
当期変動額				
剰余金の配当		△59,118		△59,118
当期純利益		55,221		55,221
自己株式の取得	△76,966	△76,966		△76,966
自己株式の処分	7,304	7,304		7,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△50,293	△50,293
当期変動額合計	△69,662	△73,559	△50,293	△123,852
当期末残高	△115,401	3,133,795	92,002	3,225,798

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,438,157	2,274,357
当期変動額						
剰余金の配当					△59,118	△59,118
当期純利益					266,522	266,522
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	207,403	207,403
当期末残高	516,870	457,970	36,200	800,000	1,645,560	2,481,760

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	△115,401	3,133,795	92,002	3,225,798
当期変動額				
剰余金の配当		△59,118		△59,118
当期純利益		266,522		266,522
自己株式の取得	△58	△58		△58
自己株式の処分	22,916	22,916		22,916
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			58,554	58,554
当期変動額合計	22,858	230,261	58,554	288,815
当期末残高	△92,543	3,364,057	150,556	3,514,614

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成28年7月19日の開催の取締役会において、役員退職慰労引当金の新規積立を停止しました。これにより、同日以降については引当計上は行っておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. その他

（1）その他

該当事項はありません。